

受益者の皆様へ

三井住友アセットマネジメント株式会社

弊社ファンド1月13日基準価額の下落について
(基準価額の変動要因についてのお知らせ)

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

平成 21 年 1 月 13 日、一部弊社ファンドの基準価額が前日比 5%超下落しました。以下に、ファンド状況と基準価額の下落要因のご報告をいたします。

基準価額前日比 5%超下落ファンド名とその状況（平成 21 年 1 月 13 日現在）

ファンド名	基準価額 (円)	前日比 (円)	下落率 (%)
中国株利回りファンド2003 - 6	10,146	-792	-7.24%
中国株利回りファンド2003 - 7	9,219	-711	-7.16%
厳選プレミア割安日本株ファンド08 - 12	10,278	-753	-6.83%
中国株利回りファンド2002 - 8	10,212	-745	-6.80%
中国株利回りファンド2001 - 12	12,268	-883	-6.71%
中国株利回りファンド2002 - 5	10,133	-719	-6.63%
三井住友・ス・パ・アクティブ・オ・プン	1,779	-126	-6.61%
中国株利回りファンド2002 - 12	11,051	-781	-6.60%
中国株ファンド・大国2006 - 2	8,015	-566	-6.60%
中国株ファンド・大国2006 - 3	7,549	-531	-6.57%
中国株利回りファンド2003 - 3	10,155	-705	-6.49%
中国株ファンド・大国2006 - 9	6,901	-474	-6.43%
中国株利回りファンド2002 - 6	9,816	-674	-6.43%
中国株ファンド・大国2006 - 5	8,131	-558	-6.42%
中国株利回りファンド2001 - 10	14,752	-1,010	-6.41%
中国株利回りファンド2003 - 2	10,674	-730	-6.40%
厳選プレミア割安日本株ファンド08 - 12 - 2	9,735	-665	-6.39%
中国株ファンド・大国2006 - 10	6,554	-447	-6.38%
三井住友・DC外国株式アクティブ	7,082	-483	-6.38%
中国株ファンド・大国2006 - 11	6,123	-415	-6.35%
中国株利回りファンド2001 - 11	14,813	-992	-6.28%
三井住友・グローバル株式年金ファンドBコース為替ヘッジなし	5,045	-334	-6.21%
中国株ファンド・大国2006 - 6	7,919	-524	-6.21%
中国株ファンド・大国2007 - 2	5,645	-368	-6.12%
グローバル3資産ファンド	4,908	-314	-6.01%
中国株ファンド・大国2008 - 1	4,584	-287	-5.89%
DCニュー・チャイナ・ファンド	4,651	-291	-5.89%
三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド	4,208	-259	-5.80%
システムリバランスオープン	4,464	-273	-5.76%
三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド	9,000	-545	-5.71%
世界(食糧・資源)株式ファンド	4,975	-297	-5.63%

この資料は、三井住友アセットマネジメント株式会社で作成したものです。(社)投資信託協会規則に基づき制定した弊社社内ルールに従い、受益者の方に「ファンドの基準価額に重大な影響を与えた内容の開示」を行う受益者様用資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。この資料に基づいて取られた投資行動の結果については、弊社は責任を負いかねますので、あらかじめご承知ください。この資料の内容・コメントは、作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等が出来ないことがありますので、目論見書の記載にご注意ください。この資料は、弊社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。この資料に市場環境、運用・分配金実績、運用方針等が示される場合、それらは本ファンドの資料作成時点若しくはそれ以前に属するものであり、将来の状況・成果等を保証するものではありません。分配金は金額が変わる、又は分配金が支払われない場合もあり、将来に關し述べられた運用方針も変更される事があります。

ファンド名	基準価額 (円)	前日比 (円)	下落率 (%)
三井住友・条件付インカム確保型ファンド'07-08	4,492	-268	-5.63%
三井住友・インド・中国株オープン	4,327	-257	-5.61%
三井住友・株価指数参照ファンド'06-09	4,897	-289	-5.57%
海外成長日本株式オープン	9,568	-558	-5.51%
ちば興銀株価指数参照ファンド2006-3	4,168	-241	-5.47%
三井住友・中国株・アジアリートファンド2007-9	3,453	-196	-5.37%
中国株ファンド・大国2008-4	4,810	-271	-5.33%
三井住友・バリューストック年金ファンド	6,479	-364	-5.32%
三井住友・世界食糧関連ビジネスファンド	5,077	-283	-5.28%
インカム追求型株式投信0706	4,811	-268	-5.28%
インカム追求型株式投信0709	5,278	-294	-5.28%
三井住友・グローバル好配当株式オープン	4,634	-299	-5.25%
インカム追求型株式投信0707	4,899	-271	-5.24%
インカム追求型株式投信0705	4,919	-271	-5.22%
三井住友・アジア4大成長国オープン	3,874	-213	-5.21%
ちば興銀株価指数参照ファンド2006-1-65	4,439	-241	-5.15%
三井住友・豪ドル債ファンド	7,247	-391	-5.12%
条件付元本確保型収益分配ファンド2006-9	4,989	-268	-5.10%
中国株ファンド・大輪2008-8	6,354	-339	-5.06%
三井住友・株価指数参照ファンド2008-05	6,125	-325	-5.04%
三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン	4,415	-234	-5.03%
ワールドテクノロジー・ファンド	2,127	-112	-5.00%

1月13日の基準価額は、外国の株式・債券・リート等に投資するファンドの場合、1月12日時点の株式等組入れ資産の各市場での終値を、1月13日の為替レート（日本時間午前10時頃の為替レート（TTM））で円換算し算出しております。

（1）基準価額の変動要因について

（海外株式市場）

1月9日（金）、12日（月）の世界の主要株式市場は、2日間みて比較的大きめの下落となりました。2日連続で下落する市場も多く、引き続き世界的な景気の悪化に対する懸念が根強いことが窺われます。年末年始は、各市場とも堅調に推移していただけに、景気指標の発表などをきっかけに、利益確定の売りが出やすかった、という点も下落の要因と考えられます。

米国で9日に発表された12月分の雇用統計は、失業率が予想以上に悪化（7.2%）したことや、非農業部門の雇用者の減少が12ヶ月連続となるなど景気悪化の深刻化が懸念される内容となりました。企業の業績見通しの下方修正も相次ぎ、特に小売業や石油関連企業の発表が目立ちました。週明けの月曜には、シティ・グループやバンカメなど、大手金融機関の業績にも、予想以上の赤字が膨らむことありうるなどの懸念が広まり、金融株を中心に軟調な展開となりました。原油価格や一次産品の価格も軟調に推移し、関連銘柄の株価を押し下げました。

S & P 500 指数を10業種分類でみると、上記の2日間で、すべての業種が下落するなか、業績懸念が改めて注目された金融セクターが8.9%の下落となったほか、エネルギー、素材、一般消費財

この資料は、三井住友アセットマネジメント株式会社が作成したものです。（社）投資信託協会規則に基づき制定した弊社社内ルールに従い、受益者の方に「ファンドの基準価額に重大な影響を与えた内容の開示」を行う受益者様用資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。この資料に基づいて取られた投資行動の結果については、弊社は責任を負いかねますので、あらかじめご承知ください。この資料の内容・コメントは、作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等が出来ないことがありますので、目論見書の記載にご注意ください。この資料は、弊社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。この資料に市場環境、運用・分配金実績、運用方針等が示される場合、それらは本ファンドの資料作成時点若しくはそれ以前に属するものであり、将来の状況・成果等を保証するものではありません。分配金は金額が変わる、又は分配金が支払われない場合もあり、将来に關し述べられた運用方針も変更される事があります。

など比較的景気に敏感な業種の下落率が大きくなりました。アジアや環太平洋市場、欧州の株式市場も一部の市場を除き全般に下落しました。

アジア地域の株式市場も、こうした米国株式市場の下落を受け、売りが先行する展開となりました。中でも、香港市場につきましては、中国企業の企業業績見通しの下方修正が相次いでいることや、欧米金融機関が保有する中国系銀行株売却に対する需給悪化懸念、今後発表される経済統計に対する警戒感などから、H株やレッドチップなど中国系株式を中心に下落幅が大きくなりました。また、インド市場につきましては、先週発覚した大手IT企業の粉飾決算事件から地合いが悪化しており、加えて、国内外の景気悪化懸念から下落しました。

(為替市場)

為替市場の概況ですが、足許で主要通貨に対して円が買い戻される相場展開が続いています。特に、1月9日に発表された米国の雇用統計の結果が悪かったことを受けて、同日の海外市場では株式が値を下げる一方で、債券への逃避的な買いが見られました。為替市場ではリスク回避的な動きが加速し、主要通貨に対して円が上昇する展開となりました。こうした動きは、週明け後の1月12日の海外市場（日本は祝日）でも見られました。このような状況の下、1月9日と13日の東京仲値を比較してみますと、ドル円は 2.1% (91.38 円 89.48 円)、ユーロ円は 4.5% (124.88 円 119.27 円)、豪ドル円は 6.5% (64.91 円 60.68 円) と、主要通貨が円に対して下落する動きとなりました。

(国内株式市場)

日本の連休中の米国株式が、失業率の急上昇(7.2%)などの雇用環境悪化を嫌気し、また企業業績の決算発表への警戒感から下落が続いたことで、米国景気や米国企業業績に対する懸念があらためて意識される展開となりました。

加えて外国為替市場での円相場が、1ドル=89円台と円高基調になったことも嫌気され、国内企業業績の悪化を警戒する動きとなり大きく下落する展開となりました。

日経平均株価は終値 8,413.91 円で前日比 422.89 円(下落率 4.79%)、TOPIX は終値 814.12 ポイントで同 40.90 ポイント(同 4.78%)となりました。

(ご参考)

わが国の主な株価指数の動き(平成21年1月13日現在)

	終値(円・ポイント)	前日比(円・ポイント)	下落率(%)
日経平均株価	8,413.91	-422.89	-4.79
東証株価指数	814.12	-40.90	-4.78
東証規模別株価指数(大型)	818.77	-45.17	-5.23
東証規模別株価指数(中型)	869.88	-37.91	-4.18
東証規模別株価指数(小型)	1,212.01	-47.95	-3.81
東証2部株価指数	1,940.94	-17.07	-0.87
JASDAQ インデックス	46.40	-0.42	-0.90
日経 JASDAQ 平均株価	1,092.97	-7.76	-0.70
東証マザーズ指数	329.55	-5.79	-1.73

(2) 今後の見通し

(海外株式市場)

当面の世界の主要株式市場は、上値の重い展開を予想します。世界的な景気の悪化を背景に、企業業績の見通しは下方修正が本格化しています。株価はすでにある程度の企業業績の悪化は織り込んでいると考えられますが、今後の景気動向に不透明感が強く、景気の悪化次第では、さらに下方修正が必要になるという懸念も根強くあります。各国でとりまとめが進んでいる景気対策の効果については、一時的にとどまるのでは、という見通しもあり、企業業績については、なかなか底入れが見えない状況です。この点が、株価の上値を抑える要因として働きそうです。

他方、金融機関に対する公的資金の注入などにより金融システム不安には歯止めがかかりつつあります。銀行間の取引金利も下落するなど金融システムは安定化に進んでいるとみられます。金融業界の再編はなお続くと見られますが、金融システム不安が再燃して株式市場全体が底割れする可能性は小さくなってきました。株式市場が本格的に底打ち、上昇へ向かうには、まだ時間がかかる見通しです。

香港・中国につきましても、短期的には上下に振れの大きな展開を予想します。金融・財政一体となった世界的な景気対策に対する取り組みに加え、中国政府が国内景気急減速回避に向けて打ち出す積極的な景気刺激策などが株価の下支え要因となるでしょうが、しばらくは足許の実体経済の悪化を示す指標の発表が続くと思われるため、当面は、内外の景気動向、及び中国政府の政策対応に対し市場は神経質に反応すると見られます。また、インド市場につきましても、上記、大手IT企業の粉飾決算は市場の長期低迷をもたらすものではないと見ておりますが、国内経済の先行き懸念が根強いことから、当面はインド政府が打ち出した景気対策の効果を見守る時期にあると見ております。

この資料は、三井住友アセットマネジメント株式会社が作成したものです。(社)投資信託協会規則に基づき制定した弊社社内ルールに従い、受益者の方に「ファンドの基準価額に重大な影響を与えた内容の開示」を行う受益者様用資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。この資料に基づいて取られた投資行動の結果については、弊社は責任を負いかねますので、あらかじめご承知ください。この資料の内容・コメントは、作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等が出来ないことがありますので、目論見書の記載にご注意ください。この資料は、弊社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。この資料に市場環境、運用・分配金実績、運用方針等が示される場合、それらは本ファンドの資料作成時点若しくはそれ以前に属するものであり、将来の状況・成果等を保証するものではありません。分配金は金額が変わる、又は分配金が支払われない場合もあり、将来に關し述べられた運用方針も変更される事があります。

(為替市場)

米国では昨秋以降、次期政権による各種経済対策の発表も表明され、米FRBによる金融政策と共に迅速かつ大規模な対応策が実施されてきています。こうした動きはグローバルに広がってきており、各国政府や中央銀行も米国同様に既に各種政策対応をとってきている状況にあります。こうした動きは、昨秋に見られたようなリスク回避的な動きに伴う円買戻しの動きが顕著に見られるなどした大規模な市場の混乱といった動きに対して、一定の歯止めとなったものと見られます。為替市場ではG7による為替相場における過度の変動に対する懸念等も表明されており、これらは先々の為替相場における一定の円上昇抑制要因として期待されます。もっとも、足許では米欧景気等の先行きに対する慎重な見方が完全に後退した状況にもなく、VIX指数などに代表される投資家のリスク回避姿勢を表す指標は依然として高水準での推移が見られる状況にあります。このような状況の下、中長期的には円上昇圧力に歯止めがかかっていくものと見込まれますが、リスク回避的な動きに伴う円買い圧力も予想され、暫くは価格変動率の比較的高い相場展開が続きやすいものと思われれます。

(国内株式市場)

日米欧など世界各国において協調利下げや金融機関への公的資金注入等の金融安定化策ならびに過去最大規模の景気対策が相次いで発動されております。さらに、1月20日に発足するオバマ米次期政権の大型景気対策に対する期待感も強く、株式市場の上昇要因になるものと思われれます。しかし、一方で、世界的な景気悪化が一段と強まってきており、円高の進展などを背景に企業業績も減速の度合いを強めてきております。加えて、リスク資産圧縮による売り圧力は依然残り、需給関係は改善したとは言い難い状況が続いております。短期的には、実体経済の悪化と金融・景気対策に対する期待感の綱引き相場が続く、値動きの荒い不安定な展開を余儀なくされるものと思われれます。

ただ、今後も日米欧が協調して金融安定化ならびに景気に対する何らかの追加対応策が発動される可能性は高く、中長期的には、金融安定化策や景気対策の効果が浸透し始めれば、割安感が高まってきている株式市場も徐々に上昇基調に転じてくるものと考えております。

以上

各国・地域の株式・為替市場動向

(株式)

国・地域	株式指数	終値	騰落率
アメリカ	SP500指数	870.26	-4.34%
	NYダウ30種平均	8,473.97	-3.07%
	NASDAQ総合指数	1,538.79	-4.84%
イギリス	FT100指数	4,426.19	-1.76%
ドイツ	DAX指数	4,719.62	-3.28%
香港	ハンセン指数	13,971.00	-3.09%
タイ	SET指数	452.80	-2.63%
マレーシア	KL総合指数	923.57	1.43%
シンガポール	FTSE ST指数	1,776.25	-2.81%
インドネシア	ジャカルタ総合指数	1,406.55	0.28%
ベトナム	VN指数	312.18	-0.63%
フィリピン	フィリピン総合指数	1,997.83	1.38%
インド	BSE100指数	4,698.66	-3.01%
オーストラリア	全普通株指数	3,624.00	-0.54%
ニュージーランド	全普通株指数	700.11	0.50%

終値:1月12日 騰落率:1月8日比

インド株式市場に関しては騰落率は1月9日対比の数値です

(出所)Bloombergなどのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

(為替) *数値は対円レートを示しております

通貨	TTM (2009年1月13日)	騰落率 (2009年1月9日比)
アメリカドル	89.48	-2.1%
イギリスポンド	132.22	-4.8%
ユーロ	119.27	-4.5%
香港ドル	11.54	-2.0%
タイバーツ	2.56	-1.9%
マレーシアリングギット	24.94	-3.6%
シンガポールドル	60.01	-2.8%
インドネシアルピア	0.0082	-3.5%
ベトナムドン	0.0051	-1.9%
フィリピンペソ	1.87	-3.6%
インドルピー	1.87	-2.6%
オーストラリアドル	60.68	-6.5%
ニュージーランドドル	50.69	-6.6%

(出所)社団法人投資信託協会のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

この資料は、三井住友アセットマネジメント株式会社が作成したものです。(社)投資信託協会規則に基づき制定した弊社社内ルールに従い、受益者の方に「ファンドの基準価額に重大な影響を与えた内容の開示」を行う受益者様用資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。この資料に基づいて取られた投資行動の結果については、弊社は責任を負いかねますので、あらかじめご承知ください。この資料の内容・コメントは、作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等が出来ないことがありますので、目論見書の記載にご注意ください。この資料は、弊社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。この資料に市場環境、運用・分配金実績、運用方針等が示される場合、それらは本ファンドの資料作成時点若しくはそれ以前に属するものであり、将来の状況・成果等を保証するものではありません。分配金は金額が変わる、又は分配金が支払われない場合もあり、将来に關し述べられた運用方針も変更される事があります。